臨時レポート

ブラジル大統領選挙：ルラ元大統領が僅差で勝利

2022年10月31日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

■ブラジル大統領選挙は決選投票の結果、ルラ元大統領が僅差で勝利しました。
■約6年半ぶりの左派政権誕生により財政が悪化するとの懸念や、ボルソナロ現大統領が結果を受け入れない可能性があること等が、今後の市場の変動要因となると予想されます。
■財政健全化と経済対策が最重要課題であるブラジルにとって、経済政策担当人事が注目されます。

【ルラ元大統領が次期大統領に】

ブラジル大統領選挙の決選投票が2022年10月30日（現地時間）に行われ、労働者党（PT）のルラ元大統領が50.9%の票を獲得し、自由党（PL）のボルソナロ現大統領（得票率49.1%）を僅差で破り、通算3期目の大統領に就任することとなりました。

ルラ氏は、高インフレに苦しむ低所得者層からの支持が厚く、当初から有利に選挙戦を展開してきました。また、過去大統領在任中に、資源価格の高騰等を追い風に高成長を果たしたことに対しても、その手腕を評価されていました。

一方で、現職のボルソナロ大統領は汚職撲滅や市場寄りの経済政策を掲げてきましたが、コロナ対策への批判、足元の景気の低迷、高インフレに加え、自身の過激な言動等もあり、支持層は富裕層等の一部に限られていました。

【6年半ぶりに左派政権誕生】

ブラジルでは2016年8月にルセフ元大統領が弾劾裁判で罷免されて以来、約6年半ぶりの左派政権誕生となります。

ルラ氏は貧困対策や労働法の見直し、環境保護等をマニフェストに掲げています。また、財政健全化よりも経済対策を優先するとしており、現政権の進める民営化にも反対しています。

左派回帰に対する経済界や中間層による根強い不安の払拭を狙って、ルラ氏はアルキミン元サンパウロ州知事を副大統領候補としました。

なお、今回、僅差での勝利であったため、中道派に最大限配慮した政策をとらざるを得ないとの見方もあります。

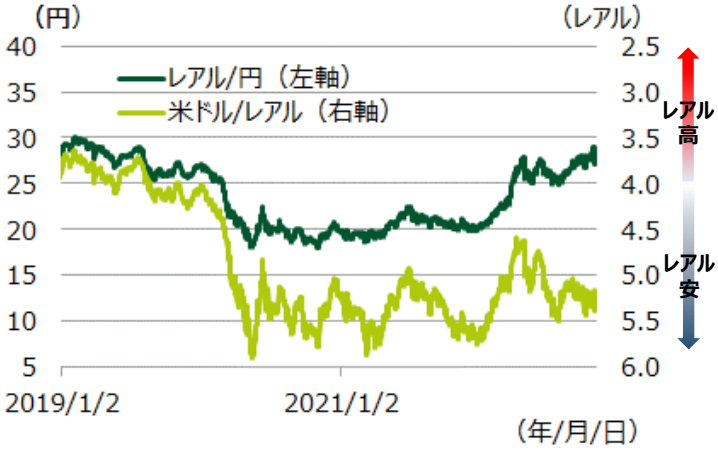
【経済政策担当人事等に左右される展開を予想】

財政健全化と経済対策が最重要課題として注目される中、左派政権回帰に伴う財政悪化懸念、特に債務上限法（前年比の歳出増をインフレ率以内に抑える）の撤廃等により財政規律が維持できなくなる可能性が警戒されており、レアルや国債利回りが変動することが予想されます。

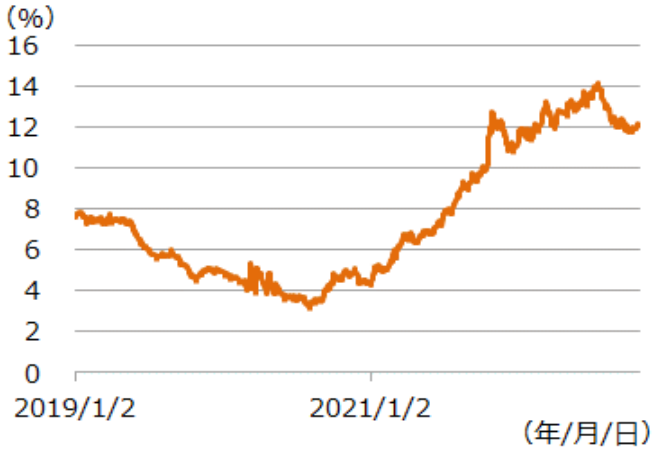
このため、財政運営を担う経済政策担当に誰が任命されるかが注目されており、仮にメイレレス元中銀総裁等の経済の専門家を中心とするチームが任命されれば、ある程度不安が払しょくされると市場では期待されています。

また、ボルソナロ大統領の動向も短期的には変動要因となりそうです。同氏は今回の選挙に欠陥があると繰り返し訴えており、結果を受け入れない可能性もあります。また、同氏の支持者による抗議行動が拡大する可能性もあるため、国内情勢が一時不安定となる可能性にも注意が必要です。

【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移
（2019年1月2日～2022年10月28日、日次）



【図表】ブラジル2年国債利回りの推移
（2019年1月2日～2022年10月28日、日次）



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ブラジル大統領選挙：ルラ元大統領が僅差で勝利

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用･･･購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用･･･信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用･･･運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用･･･上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
  投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。